

提言5	ハード対策とソフト対策の融合	地方自治体・住民・地域コミュニティ
レジリエンス概念（回復力・復元力）の考え方を取り入れた 多重防災型まちづくりの推進		
☞ 取組項目 No. 7 参照	ポスト2015 防災枠組 優先行動3（経済的・社会的・文化的・環境的強靱性への投資）	

- 岩手県沿岸部では、東日本大震災津波の際、**防潮堤・水門等の建設と集落の内陸への移転を組み合わせたハード面での津波対策が機能し、集落への人的・物的被害を最小限**とすることにつながった**普代村**のような例がありました。
- 一方で、**岩手県の沿岸市町村**においては、防潮堤や公共施設の高台移転等のハード整備を行うとともに、**避難等を重視したソフト対策の充実に取り組み、ハードのみに頼らない津波防災対策を基本**としてきました。東日本大震災津波では、防潮堤をはるかに超える津波が発生しましたが、こうした**ソフト対策は多くの住民の迅速な避難行動につながり、被害の拡大を防ぐ結果**となりました。
- いわゆる**レジリエンス概念の考え方を踏まえつつ**、想定規模以上の自然災害が発生し、また、これらの自然災害等が複合的に発生することを前提に、防災施設整備や高台移転等の**ハード対策**と、住民や地域コミュニティと一体となった避難計画の策定などの**ソフト対策が融合した多重防災型まちづくりが有効**と考えます。



普代村における津波被害を軽減した普代水門

提言6	放射線影響対策	地方自治体
子どもの健康と食の安全・安心の確保を重点とした放射線影響対策の推進		
☞ 取組項目 No. 8 参照	ポスト2015 防災枠組 優先行動4（効果的対応に備えた事前防災の強化と、復旧・復興の際のビルド・バック・ベター）	

- 東日本大震災津波による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、同発電所から150キロメートル以上離れた岩手県においても、**県南地域を中心に放射線量が比較的高い地域が確認**されました。
- このため、岩手県では、**子どもの健康と食の安全・安心の確保を重点**として、市町村等と密接に連携を図りながら、県内の空間線量の測定や低減対策、子どもの健康影響調査、農林水産物をはじめとする**食品のきめ細かな検査や風評被害対策など放射線影響対策に取り組んでいます**。
- 子どもの健康と食の安全・安心の確保のため、**積極的に必要な検査などを行い、それを情報発信**していくことによって、**住民の不安の解消や風評被害の防止を図っていくことが必要**であり、また、そのような**放射線影響対策に関する計画をあらかじめ定めておくことが必要**です。



県産食材等の放射線物質濃度の測定（分析試料の調製）

普代水門

普代水門（総延長 205 メートル）は、昭和 59 年に完成した。普代水門の建設に当たり、特筆すべきは 15.5m という高さにこだわった点である。計画時には、防潮堤等の一般的な高さは 10m 前後とされていたが、当時の和村幸得村長（故人）等の強い要望によりこの高さとなった。過度の高さという批判もあったが、和村村長は「過去の 2 度の津波で受けた不幸を再び繰り返してはならない」という強い信念の下、周囲の反対を押し切って、東北一とも言われる高さの水門の建設へと尽力した。（出典：岩手県東日本大震災津波の記録）